

JiPFA第8回アフリカ・フードバリューチェーン(FVC)分科会／第7回農業機械化分科会  
 (グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会アフリカ部会共催)  
 (アフリカ官民経済フォーラムサイドイベント)  
 日・アフリカ農業イノベーションセンター (AFICAT) 設立・稼働と  
 タンザニア国の農業機械化推進にかかるオンラインセミナー

議事録

日時	2021年11月18日(木) 15:00 - 16:30
場所	オンライン
登壇者 (敬称略)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• JICA 経済開発部第二グループ 次長 天目石慎二郎</li> <li>• JICA 経済開発部第二グループ 主任調査役 松下 雄一 (司会進行)</li> <li>• (株)かいはつマネジメント・コンサルティング 池ヶ谷二美子</li> <li>• (株)かいはつマネジメント・コンサルティング 岡部 寛</li> <li>• タンザニア農業省農業機械化灌漑局 Acting Director, Eng. Anna G. Mwangamilo</li> <li>• タンザニア農業省研修普及サービス研究局 Assistant Director Dr. Mashaka Mdangi</li> <li>• キリマンジャロ農業研修センター校長 Eng. Nicodemus Shauritanga</li> <li>• JICA タンザニア事務所 次長 阿久津謙太郎</li> </ul>

1. 開会挨拶：JICA 経済開発部 天目石次長

- ・ 本オンラインセミナーに多くの皆さまにご参加いただき御礼申し上げます。本日は、東アフリカのタンザニアに焦点を当て、農業機械化に関するセミナーを開催する。本日はタンザニア農業省農業機械化灌漑局から Eng. Anna G. Mwangamilo 局長代理、農業省研修普及サービス研究局から Dr. Mashaka Mdangi 副局長、キリマンジャロ農業研修センター (KATC) の Eng. Shauritanga 校長にご登壇いただき、タンザニアの農業機械化の現状等をお話いただく予定である。
- タンザニアに対する JICA の協力の歴史は大変長く、稲作分野では 1970 年代のキリマンジャロ州対象の協力からまもなく 50 年になる。JICA の協力だけではなく、タンザニア政府の強い後押しもあり、毎年順調にコメの生産量が伸びている。現在では 300 万トンを超え、東アフリカでは最もコメ生産量が多い。まもなく、タンザニア全域を対象とする新たな協力をを行う予定である。タンザニアは農業環境だけではなく、ロケーションも恵まれており、政治も安定しており、日本企業にとってはアフリカのエントリーポイントとなっている。
- 当方は 10 年前まで 3 年間、タンザニアに赴任していた。その当時から、農業にプライオリティをおいた政策を続けている。
- 本日は AFICAT の構想に直接関連するセミナーである。本構想は、2019 年 8 月の TICAD7 で発表された。その後コロナ禍に見舞われたが、コンサルタントにより AFICAT 設置予定国での現地調査を続けたことにより、実施するための一定の方向性が見えてきた。タンザニアの農業分野のポテンシャルの高さと、タンザニアに興味をお持ちの企業様の多さから、本 WS の開催に至った。本日はタンザニア農業省の方に来ていただいているため、日本企業の皆様には是非活発に意見交換をしていただき、次に繋がる機会としていただければと思う。JICA としても、農業機械化の推進に

向け今以上に力を入れ、後押しをしていきたい。

## 2. AFICAT 設立の背景：JICA 経済開発部 松下主任調査役

- ・ 資料に沿って AFICAT 設立について説明した。

## 3. AFICAT 計画の全体概要、タンザニア農業の概要、タンザニア AFICAT 計画：JICA 調査団副総括(株)かいはつまマネジメント・コンサルティング 池ヶ谷二美子様

- ・ 資料に沿って、AFICAT 計画案の全体概要、タンザニア農業の概要、タンザニア AFICAT 計画案について説明した。

## 4. タンザニア政府による発表

### ① 農業機械化の現状、取組みと課題、本邦企業への期待：タンザニア農業省 Eng. Anna Mwangamilo

- ・ 資料に沿って、タンザニアの農業機械化の現状、取組みと課題、本邦企業への期待について説明した。

### ② 農業省研修普及サービス研究局の役割：Assistant Director Dr. Mashaka Mdangi, on behalf of the Director Dr. Wilhelm L. Mafuru

- ・ 資料に沿って、農業省研修普及サービス研究局について説明した。

### ③ KATC の概要：KATC 校長 Eng. Nicodemus Shauritanga

- ・ 資料に沿って、KATC について説明した。

## 5. AFICAT の進め方：JICA 経済開発部 松下主任調査役

- ・ 資料に沿って、AFICAT の進め方について説明した。

## 6. 質疑応答

Q1：国際農林水産業研究センター（JIRCAS）が KATC と共同で行っている成果が少しでもお役に立てれば幸いです。機会があれば、意見交換をお願いします。

A1：JIRCAS に関しては、KATC では特に節水栽培技術に関する研究や実験が行われた。実験の結果は良く、コメの収量が増加した。気候変動の影響で水不足が課題であるため、灌漑スキームで技術を活用し、収量を増やしたい。次のステージは、農家のスキルアップである。(Dr. Mdangi)

Q2：①民間による農業機械の販売と普及の成功事例があるかどうか、また、ある場合は何が成功の理由と認識されているかを教えてください。

②耕起、収穫、収穫後処理等、一連の農業機械において、タンザニア国内で購入や利用を支援するスマートフォンアプリが既に存在しているかどうか、あればどのような機能を有しているか&ユーザーの反応はどうかご存じであれば教えてください。

A2：①多くの成功例がある。2000 年、農機を販売している企業はタンザニア国内で 8 社のみだったが、現在は 56 社に上る。農機を販売している企業が増えている。農機の数としては、2006 年は 16%の農家しか耕うん整地に機械を使っていなかったが、現在は 20%に増えている。このような機械は、農家の農機購入をサポートしている金融機関と連携のもと、ほとんど民間セクターから提供されている。現在、クボタ製の耕うん機を所有する農家が増えている。昨年からはじめ、約 2,000

台のクボタ製耕うん機が導入された。AMCOS（農業マーケティング協同組合）などとの連携により提供された。10月には、PASS（農業機械化をサポートするリースファイナンス機関）との連携により、ニューホランドの機械が、30台導入された。これらはタンザニアの農業機械販売に関する成功事例である。(Eng. Anna)

②農機サービスに関するスマートフォンアプリケーションは、ETC Agro、LonAgroの2社が行っている。農機サービスプロバイダーのAgroCropという企業がアプリを使って農家にサービスを提供している。農業省も現在M-Kilimoを開発しており、農業技術普及サービスとマーケティングに関する機能がある。M-Kilimoを通してE-Mechanizationも開発中である。近い将来、スマホの新しい技術によって国全体で農家が機械化サービスを受けられることを願っている。(Eng. Anna)

Q3：対象となる農家はどのような規模感・レベル感でしょうか？（まずは商業農家対象、零細まで含む等）

A3：対象農家は、多くは小規模農家が対象である。AFICATを通して、中規模、商業農家も対象となりえるかもしれないが、ほとんどは小規模農家が受益者である。(Eng. Anna)

Q4：農業機械化の普及のためには、サービスネットワークの整備が重要だと思います。その場合、日本から取り寄せた部品が届くのを待つだけではなく、自国で修理部品を製造する企業を育てることが重要になります。裾野でサプライヤーを育てることが、サービスネットワークを充実させ、農業機械の開発をはじめとする将来のものづくりの基盤になると考えています。

A4：その通りだと思う。主な課題はアフターサービスである。申し上げたように、農機を販売している会社が56社あるが、スペアパーツの提供を含むアフターサービスが課題である。もし日本企業がタンザニアに来てスペアパーツを生産できれば、日本からスペアパーツを輸入するより良い。国内でスペアパーツを供給できるようになると、セールスおよび機械のメンテナンスのプロセスの単純化にもつながると思う。(Eng. Anna)

Q5：現状、農家へ融資する際は、こういった与信調査、管理を実施しているのでしょうか？

A5：様々な異なる融資スキームがある。政府には、農機や農薬、肥料といった農業投入材を購入するための融資を農家に提供するファンドがある。また、Tanzania Agricultural Development Bank（TADB：国営の農業開発銀行）が手に届く利率で、農機や投入材や灌漑設備の開発のための融資をしている。National Bank of Commerce（NBC）といった政府傘下の商業銀行が、最小限の金利で農業活動や機械化のための融資を提供している。他にもCRDB Bankや、Equity Bank Tanzania Limitedなど、様々な民間の商業銀行が農業機械化および農業の発展をサポートしている。また、PASSやEFTAといったリース会社も、農家がリースシステムを通して農機を入手できるようにしている。クレジットも様々である。(Eng. Anna)

Q6：AFICATの開始を待たずにタンザニア農業研修所（MATI）などに自社製品の利用を提案したい場合は現時点ではどなたにご相談を持ち込めばよいのかアドバイス頂けませんでしょうか。

A6：MATIは農業省の傘下で、研修普及サービス研修局が主導しており、同局にコンタクトしていただきたい。(Dr. Mdangi)

Q7：既に説明があったかもしれませんが、タンザニアでは機械の修理やパーツは AFICAT ではどのようになるのでしょうか？

A7：機械の修理に関して、まずは壊れないように使うことが重要である。消耗部品はメーカーから提供していただくが、なぜ故障したかの診断も AFICAT で行える体制を整えていきたい。(コンサルタント)

Q8：バイオ肥料はタンザニアの農家に歓迎されているのでしょうか？収穫量を向上させるために微生物を使うことが一般的となっているのでしょうか？

A8：バイオ肥料については不明。有機肥料は、タンザニアで一社、製造・販売しているが、ほとんど普及していない。KATC とともに有機農業を推進している NGO のタンザニアオーガニックアグリカルチャームーブメントによれば、農家は、鶏糞や牛糞を有機肥料として使用している程度である。他方、タンザニア政府は有機農業を推進しており、現在戦略を策定している。(コンサルタント)

Q9：KATC の今後の運営方法について、財源確保も含め、どのように考えていらっしゃいますでしょうか？

A9：KATC は農業省の管轄であるため、完全に独立しているわけではない。スタッフへの給与を含め、継続的に農業省が KATC を支援している。7 億タンザニアシリングが MATI や KATC 等のインフラ整備・改修のために政府予算で確保されている。トレーナー対象の長期コースも行われている。農業省は、農業機械化のハブとして MATI と連携して KATC の後方支援を行う。(Dr. Mdingi)

なお、時間の制約上、回答できなかった質問と回答を別紙にまとめて記載した。

## 7. 閉会挨拶：JICA タンザニア事務所 阿久津次長

- ・ 本日は、本 WS に多くの日本企業並びにご関係の皆様にご参加いただき、感謝申し上げます。併せて、Anna 局長代理、Mdingi 副局長、Shauritanga 校長には、ドドマやモシから JICA タンザニア事務所があるダルエスサラームにご足労いただき、重要な発表をしていただき御礼申し上げます。本日のセミナーを機に、日本企業ご関係の皆様にはタンザニアの農業、農業機械化にご関心を持っていただき、是非タンザニアにお越しいただきたい。農業省の皆様と一緒に、タンザニアの農業の発展ひいてはタンザニア経済のさらなる発展に取り組み、同時に日本企業の皆様の当地でのビジネスの活発化に貢献できればと思う。JICA タンザニア事務所として全力で支援する。JICA は、AFICAT の取り組みだけでなく中小企業・SDGs ビジネス支援事業など民間連携の取り組みも各種進めている。不明点があれば、いつでも JICA タンザニア事務所にお問い合わせいただきたい。

以上

別紙；参加者からの質問と回答

別紙 ; 参加者からの質問と回答

事前に頂いた質問

No	質問	回答	回答者
1	畜産関連の機械化（搾乳機、コールドチェーン、食肉処理等）の現状やポテンシャルについて知見がございましたら共有していただけますと幸いです。	タンザニアでは畜産部門の機械化は、耕うん整地に比べて遅れています。そのため畜産部門のバリューチェーン全体で機械化の大きな需要があります。	Ms. Anna
2	弊社はセネガル共和国で約5500haの農地を所有し、まさにこれから開発する段階にあります。JICA様や、その他の関係各所の方の農業支援をいただき、現地住民の雇用の創出、持続可能な雇用、を考えておりますので、何かご協力関係になれないか、と考えています。よろしく願い致します。	JICAは、セネガルでは、稲作プロジェクトやSHEP（園芸作物）にかかる技術協力を実施していますので、まずは、意見交換より始めさせていただきますと幸いです。意見交換実施に際しては当機構のセネガルの事務所が本部経済開発部までご連絡ください。	JICA

セミナー当日の質問

No	質問	回答	回答者
3	ご発表ありがとうございました。JICAの担当者の方に質問します。日本以外にも国際協力機関、民間財団などがアフリカ支援を行っています。"AFICAT"というアプローチは他の国のアフリカへのアプローチと比較して、その優位性などの特徴があるでしょうか。もしそのような比較検討を行ったことがあれば、可能な範囲でご教示を頂ければ幸いです。	AFICATのアプローチでは、先方政府機関と連携すること、特に、過去にJICAが協力した施設・人材等のアセットを活用することに優位性があると考えています。また、機械化における民間企業のコミットメントが得られることが特徴です。	JICA
4	バイオ肥料はタンザニアの農家に歓迎されているか？収穫量を向上させるために微生物の使用が普及しているか？	バイオあるいは有機肥料は、一部の園芸農家には使われていますが数は未だ少なく、一般的には化学肥料が使われています。	Ms. Anna
5	プレゼンテーションの中で土地の細分化について言及されましたが、機械の設置場所を提供できるビジネスの運営が難しくなるのでしょうか？収穫後のロスは、サプライチェーンや輸送の問題によるものですか？	ご指摘のとおり、土地が細分化されていると一つの区画が小さくなり農業機械サービスを提供することは難しくなります。そのため農業省は、農家が農業機械を導入しやすくするように、複数の農家が農地を一つに統合すること（block farming）を奨励しています。輸送環境は良くなりつつあります。収穫作業に関して、コンバインは導入されてきていますが未だ一部だけです。農家が手作業でコメを収穫する場合に、大きな損失が発生しています。	Ms. Anna
6	タンザニアの農業予算は年間幾らで、国家予算全体の何%なのでしょう？	国家予算は32兆TZSで、農業省の予算は2,940億TZSです（農業省の予算は国家予算の約0.92%です）。	Ms. Anna
7	農業機械（光選別機、乾燥機など）の販売を農家にしようと思っても、金額が高く買えないと言われています。銀行にもコンタクトしましたが、担保がないと融資できない、或いは金利が年利で17～20%と言われて、使用できないと聞きました。低金利、ないし無担保での農家への融資をする銀行があれば知りたいです。	銀行によっては、低金利で農業ローンを提供しているところもあります。金利の例は以下の通りです。 - National Microfinance Bank (NMB): 10% (農業向け特別窓口) - タンザニア農業開発銀行 (TADB) : 10%以下 - エクイティ銀行 : 13%程度  Agricultural Inputs Trust Fund (AGITF) は銀行ではありませんが、農業投入材、農業機械、灌漑設備などを10%以下の金利で融資しています。  農家が銀行から融資を受けるには、担保が必要です。しかし、農業機械を購入するためのローンであれば、機械そのものが担保になります。協同組合のメンバーが融資を受ける場合、協同組合が保証することもあります。	Ms. Anna

8	Aficatの対象農家が農業機械を利用する場合、機械を購入して保有する方はどの程度いらっしゃるでしょうか。(殆どが賃刈・賃耕でしょうか?)	タンザニアの農家の約20%が耕うん整地作業に農業機械を利用していますが、そのうちの程度の農家が機械の所有者なのかは不明です。農機を保有する農家が周辺の農家に農業機械サービスを提供しているケースは多くみられます。	Ms. Anna
9	NSYIAにおいて青年がサービス提供に関心が高いとのことですが、具体的にどのようなサービスでしょうか?以上、よろしく願い致します。	National Strategy for Youth Involvement in Agriculture (NSYIA) では、より多くの若者が農業バリューチェーン全体に関与してもらうことを目指しています。NSYIAの実施により、多くの若者が、農業機械のサービスや輸送サービスの提供者として農業分野に関わっています。	Ms. Anna
10	活用用途が決まっていない籾殻を活用し固形燃料を製造することで、薪に代わる燃料が製造でき、それが森林保全に繋がると思いますが、そういった装置の市場性についてどう思われるか感想をお聞かせください。	ビジネスの需要は高いと思います。ムベヤ、タボラ、シニャンガなどでは大量の籾殻が発生し、環境を汚染しています。潜在的な顧客は、料理に薪を使っている人たちでしょう。	Ms. Anna
11	AFCATで農業機械を展示することに興味を持っていても、自己負担で装置を用意し、現地に輸送して展示することが難しい日本企業(特に中小企業)もあると思いますが、そういった企業への資金支援はお考えでしょうか?お教え頂けると幸いです。	現地での輸入にかかる諸手続きは支援することを予定していますが、現時点では輸出に関する資金支援は考えておりません。別途JICAの民間連携事業 <a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html</a> もございますので、そちらの活用もご検討いただけますと幸いです。	JICA松下

セミナー後のアンケートに頂いた質問

No	質問	回答	回答者
12	上記6の質問でケニアは対象国にありませんが、対象から外れたのでしょうか。	引き続き対象としています。一方で、調査団派遣にかかるケニア政府側の了解が得られていなかったため、今次の現地調査は実施していません。今後は、ケニアに派遣予定の農業機械専門家と連携し、先方政府と調整しつつ、ケニアでの活動を実施することを想定しています。	JICA
13	A FICATへの参加を表明した場合に、いつまでによいを済ませ、実際に機材を運び、活動を始めなければならないのか?参加するにあたり、費用も掛かることなので、その辺りはかなり私共のような零細企業では負担となるので、ある程度詳しい説明をお聞きしたいと思います。	期限はありません。具体的な工程・詳細については個別事案としてご相談ください。具体的なお考えを基に可能な限り対応を検討させていただきます。	JICA
14	AFCATの日本側、窓口と連絡先を知りたいです。	2022年2月までは、AFCAT調査団としてJICAが業務委託している(株)かいはつマネジメント・コンサルティング社の高梨氏、脇田氏、小林氏にコンタクトしてください。それ以降の対応については現在検討中、体制は維持・増強する計画です。	JICA
15	農業機械がタンザニアで売れているとの話であったが、そのような与信状況なのか、誰がリスクを負っているのかが知りたい。メーカーか、代理店か、農業銀行か、融資しているとしたらどんな機関で、担保や利率はどうなのかなど。	タンザニアの農業機械のローンには様々な種類があります。例えば、EFTA や PASS は農業機械のリースを提供しています。Agricultural Inputs Trust Fund (AGITF) は、農業投入材、農業機械、灌漑機材などのローンを提供しています。また、商業銀行も農家にローンを提供しています。多くの農家は土地を所有していないため、銀行に担保を提供して融資を受けることは困難です。しかし、トラクターなどの農業機械は、それ自身が担保になります(金利、利率については、別の回答で紹介しています)。また、デンマーク政府の支援を受けて設立された Private Agricultural Sector Support (PASS) Trustは、タンザニアの金融機関による農業セクターへの融資に対して保証を提供しています。	Ms. Anna

16	民間による農業機械の販売と普及の成功事例があるかどうか、また、ある場合は何が成功の理由と認識されているかを教えてください。	タンザニアには多くの成功事例があります。最も機械化が進んでいるのはムベヤ (Mbeya) 州ムバラリ (Mbarali) 県です。ムバラリ県では、現地商業銀行 (CRDB Bank) と現地ディーラー (Agricom) の提携により1,500台の耕うん機 (クボタ製) が導入されました。現地金融機関 (PASS) とNew Hollandの現地ディーラー (CMC Motors) の提携により35台のトラクタが、ルクワ (Rukuwa) 州でも現地ディーラー (LonAgro) と現地商業銀行 (CRDBBank) の提携でJohn Deere製のトラクタが販売されました。これらは、民間同士の提携によるものです。	Ms. Anna
17	耕起、収穫、収穫後処理等、一連の農業機械において、タンザニア国内で購入や利用を支援するスマートフォンアプリが既に存在しているかどうか、あればどのような機能を有しているか&ユーザーの反応はどうかご存じであれば教えてください。	農業省では、農家が携帯電話を使って必要とする農業情報にアクセスできることを目的としたモバイルシステム「M-Kilimo」の開発を進めています。現在は、市場や普及に関する情報だけを提供していますが、村にあるトラクターの台数や農機具の保有者の情報などを提供する新たな機能を開発中です。	Ms. Anna
18	機械化推進以外の情報、例えば有機の企画、GAPの導入などについてもっと詳しく知りたいです。	今次調査においては、農業機械を中心に調査を行っており、有機やGAPについては、あまり情報がありません。	JICA
19	質問ではないのですが、当社の分野と共通というのは機械というだけなのでどう対応がいいのか分かりません。しかしながら、農作物の商品維持や市場への供給には迅速な物流も必要ではないでしょうか？そのあたりが問題点としてお持ちであれば、参加も考えられるかなと思います。	AFICATでは、農業VC全体の機械化促進にも貢献したいと考えています。その点から、迅速な物流も視野に入ります。具体的なことはAFICAT調査団にコンタクトしてください。	AFICAT調査団 (コンサルタント)
20	タンザニア灌漑局のプレゼンの中でサービスプロバイダが不足しているというコメントがありましたが、その背景にどのような事情があるのか知りたいと思いました。	まずは農業機械の価格が高いことがあげられます。登録されているサービスプロバイダーの数は限られています。ただし、農機を保有する農家が周辺の農家に農業機械サービスを提供しているケースが多くみられます。	Ms. Anna
21	タンザニアの現地情報を得る貴重な機会で、大変参考になりました。こちらの事情で大変恐縮ですが、都合により参加できなかった関係者が複数いるため (私も同調査関連の打合せで一旦退出しました)、今回のセミナーを後日配信していただければ幸いです。	すみませんが、後日の配信は予定しておりません。発表資料と議事録につきましては、JIPFAのHPに掲載いたしますので、ご確認をお願いします。また、ご質問があるようでしたら、JICA松下、(株) かいほつマネジメント・コンサルティング社の高梨氏、脇田氏、小林氏まで連絡をお願いします。	JICA
22	本日は大変勉強になりました。どうもありがとうございます。Q&Aでも書かせて頂きましたが、AFCATで農業機械を展示することに興味を持っていても、自己負担で装置を用意し、現地に輸送して展示することが難しい日本企業 (特に中小企業) もあると思いますが、そういった企業への資金支援はありますか？お教え頂けると幸いです。	現地での輸入にかかる諸手続きは支援することを予定していますが、現時点では輸送・輸出に関する資金支援は考えておりません。別途JICAの民間連携事業 <a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html">https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html</a> もございますので、そちらの活用もご検討いただけますと幸いです。	JICA

23	<p>聴講許可を頂きありがとうございます。民間企業ではないため、最後の質問には「いいえ」と回答させていただきました。参考になる情報が分かりませんが、「転炉スラグ」をご存じでしょうか。ホームセンターなどで「転炉さい」などとして販売されています。ロシアのプロジェクトで協働した大手総合商社の鉄鋼担当者を務めた方と共同したことがありました。日本の製鉄業で発生する「転炉さい」の処理に手を焼いているようです。かつては道路整備などでアスファルトに混和されていたが、その消費量は減少傾向にあり、高炉メーカー（日本製鉄G, JFE, 神戸製鋼）としてはタダでもよいから海外に輸出したいという考えがあるほどです、と伺いました。「転炉さい」は廃棄物ではなく、微量元素を含んだ土壌改良剤としても機能するため、水稻の生育にも有効という研究報告が多くあります。廃棄物の海外輸出ということではなく、土壌改良剤としてAFICATの枠組みの中に取り込めると、日本の産業を下支えする鉄鋼業にも益する取組みになると考えられます。ただし、中国、インドをはじめ同様の産業を有する国々がアフリカあるいは他の開発途上国に同様の支援をしているかを把握していません。もしご関心を持っていただけるようであれば、調べてみることをお勧めします。</p>	<p>情報ありがとうございます。転炉サイのアフリカへの普及をお考えになっている企業様は、AFICAT調査団へコンタクトいただければ幸いです。</p>	<p>AFICAT調査団 (コンサルタント)</p>
24	<p>タンザニア側の発表資料（動画を除く）をご提供いただく事は出来ませんでしょうか。可能でしたら以下までお願いします。</p>	<p>発表資料と議事録につきましては、JiPFAのHPに掲載いたしますので、ご確認をお願いします。</p>	<p>JICA</p>
25	<p>プレゼン資料を、デジタルファイルでご共有頂ければ幸いです。</p>	<p>発表資料と議事録につきましては、JiPFAのHPに掲載いたしますので、ご確認をお願いします。</p>	<p>JICA</p>
26	<p>AFICATの本格始動は22年2月頃と理解したが、今後のアクションに向けた具体的な日程観や進め方の情報があれば共有いただきたい。もし現時点で開示できるものがなければ、引き続きこうしたセミナー等を通して随時、情報提供いただきたい。</p>	<p>AFICAT本格始動に向けた調査は、22年2月頃に開始予定です。進め方については、その時点で決定いたしますが、御社の方で具体的な計画があるようでしたら、JICA松下、(株)かいほつマネジメント・コンサルティング社の高梨氏、脇田氏、小林氏まで連絡をお願いします。具体的なお考えを基に可能な限り対応を検討させていただきます。</p>	<p>JICA</p>
27	<p>本日の局長代理様よりご説明あった、今年競合メーカーさんの耕耘機2,000台以上、トラクタ35箇所へ供給という所の説明が分かりにくかったのですが、これはJICAさんのスキームだったのでしょうか？</p>	<p>JICAやドナーの支援ではなく、現地ディーラーと現地金融機関の連携によるものでした。ムベヤ州ムバリ県では、現地ディーラー（Agricom）と現地商業銀行（CRDB Bank）の連携により、クボタの耕うん機が約1,500台販売されました。また、マニャーラ州ハナン県では、現地ディーラー（CMC motors）と現地金融機関（PASS）との連携により、New Hollandのトラクター35台が販売されました。</p>	<p>Ms.Anna</p>